平成 28 年度決算

瀬戸内市の財務書類

（統一的な基準による地方公会計）

瀬 戸 内 市

目　次

1.はじめに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

2.財務書類に関する基本的な事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(1)財務書類の作成範囲 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(2)対象年度及び作成基準日 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

3.財務書類について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(1)貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
①貸借対照表とは ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
②平成28年度貸借対照表(一般会計等)の概要 ・・・・・・・・・・・・・・ 5
③平成28年度貸借対照表(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較 ・・・・・・・・ 7
(2)行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
①行政コスト計算書とは ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
②平成28年度行政コスト計算書(一般会計等)の概要 ・・・・・・・・・・・・・・ 10
③平成28年度行政コスト計算書(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較 ・・・・・ 11
(3)純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
①純資産変動計算書とは ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
②平成28年度純資産変動計算書(一般会計等)の概要 ・・・・・・・・・・・ 13
③平成28年度純資産変動計算書(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較 ・・・・・ 14
(4)資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
①資金収支計算書とは ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
②平成28年度資金収支計算書(一般会計等)の概要 ・・・・・・・・・・・ 16
③平成28年度資金収支計算書(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較 ・・・・・ 17
(5)財務書類4表の関係 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

4.財務分析について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
(1)資産形成度 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
①住民一人当たり資産額(一般会計等) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
②歳入額対資産比率(一般会計等) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
③有形固定資産減価償却率(一般会計等) ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
(2)世代間公平性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
①純資産比率(一般会計等) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
②社会資本等形成の世代間負担比率(一般会計等) ・・・・・・・・・・・・・・ 21
(3)持続可能性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
①住民一人当たり負債額(一般会計等) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
②基礎的財政収支(一般会計等) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
(4)効率性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
①住民一人当たり行政コスト(一般会計等) ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
(5)自律性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
①受益者負担比率(一般会計等) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

5.一般会計等財務書類4表(本表) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

6.全体会計財務書類4表(本表) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

7.連結会計財務書類4表(本表) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

8.勘定科目解説 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

1．はじめに

現在の地方自治体の財務会計は、現金の受け渡しの時点で取引を認識する現金主義に基づく単式簿記であり、また、会計年度独立の原則に基づく単年度会計によって歳入歳出の収支や決算書類等を作成しています。これは、その年度の歳入と歳出を詳しく見るのには適していますが、資産や負債、また、一部事務組合や第三セクターなども含めた自治体全体の財務情報を把握するには向いていません。

そのため、国の指針により、地方公共団体においても民間企業と同じように発生主義と複式簿記の考え方を導入した財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の整備に取り組むこととされ、地方公共団体向けに企業会計的手法をとりいれた財務書類の作成基準として、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」が示されました。

これを受けて、瀬戸内市では平成20年度決算から普通会計及び連結ベースで総務省方式改訂モデルの財務書類を作成し、公表してきました。

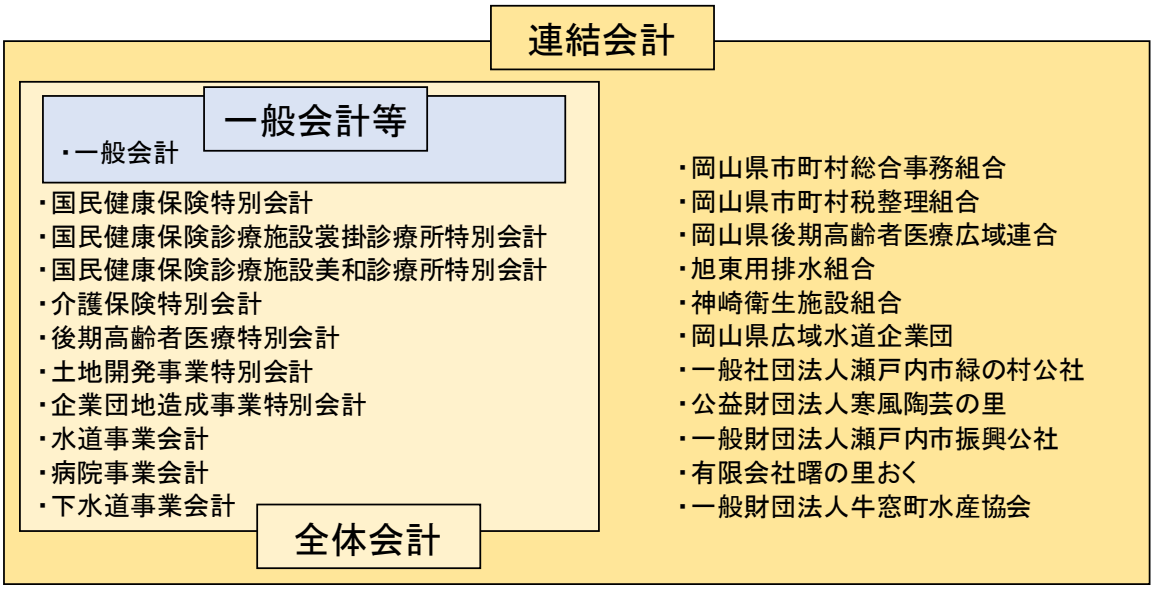
今後は、国の要請により、平成28年度決算から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした新たな作成基準である「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表を行います。

財務書類の作成と分析を行うことにより、瀬戸内市の特徴や課題を明らかにしたうえで、資産や債務の適切な管理や効率的で効果的な行政経営に活用していくとともに、財務情報を市民の皆さまに対してよりわかりやすく公表してまいります。

2. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

(1)財務書類の作成範囲

平成 28 年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、瀬戸内市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。



※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。
※第三セクター等については市の出資(出えんを含む。)比率が 50%超の団体及び役員の派遣，財政支援等の実態から，団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。
また、いずれの地方公共団体にとって全部連結とならない第三セクター等で市の出資比率が 25%以上 50%未満の団体について比例連結の対象としています。

(2)対象年度及び作成基準日

平成 28 年度を対象年度をとし、平成 29 年 3 月 31 日を基準日として作成しています。なお、出納整理期間(平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理しています。

3. 財務 4 表について

(1)貸借対照表

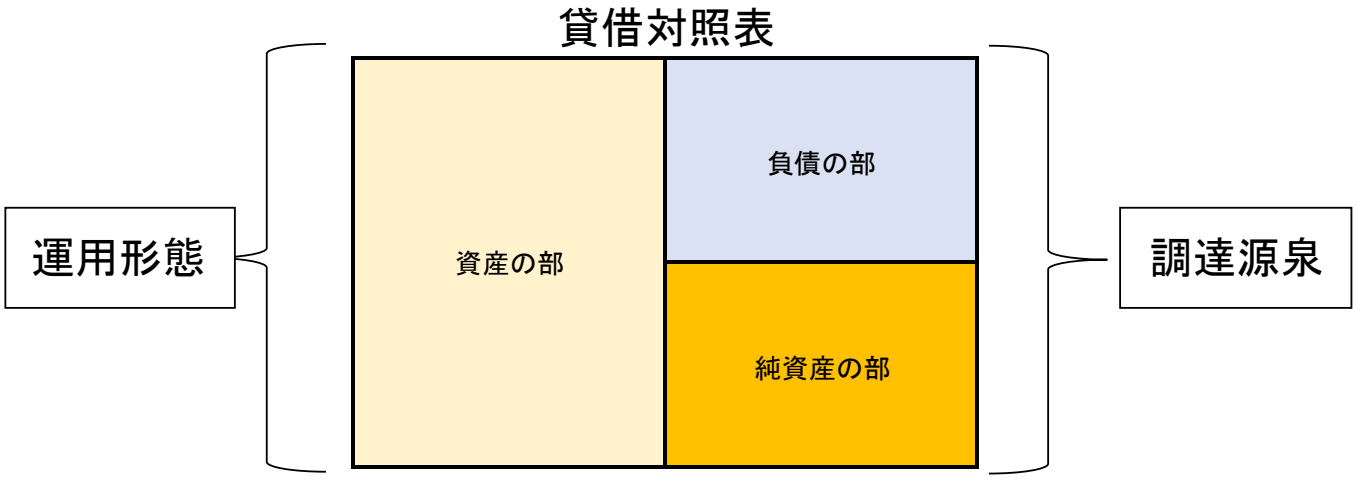
① 貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で瀬戸内市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、瀬戸内市の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものであり、資本の運用形態を表しています。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表しています。

瀬戸内市においては平成 28 年度時点で資産額が 763 億円、負債額が 176 億円あり、資産のうち約 23%が将来世代への負担で形成されています。純資産額は 587 億円あり、資産のうち約 77%が現役世代の負担で形成されています。



② 平成 28 年度貸借対照表（一般会計等）

貸借対照表(BS)　　（単位：千円）

科目名	金額			
【資産の部】				
固定資産				69,799,254
有形固定資産			60,457,897	
事業用資産		23,956,821		
土地	12,340,202			
立木竹	84,558			
建物	26,784,315			
建物減価償却累計額	▲16,127,241			
工作物	3,388,276			
工作物減価償却累計額	▲2,536,275			
船舶	2,477			
船舶減価償却累計額	▲2,477			
浮標等	－			
浮標等減価償却累計額	－			
航空機	－			
航空機減価償却累計額	－			
その他	－			
その他減価償却累計額	－			
建設仮勘定	22,985			
インフラ資産		35,141,720		
土地	758,295			
建物	－			
建物減価償却累計額	－			
工作物	74,601,303			
工作物減価償却累計額	▲40,347,293			
その他	－			
その他減価償却累計額	－			
建設仮勘定	129,415			
物品		2,750,464		
物品減価償却累計額		▲1,391,108		
無形固定資産			16,468	
ソフトウェア		16,468		
その他		－		
投資その他の資産			9,324,888	
投資及び出資金		3,670,740		
有価証券	2,060			
出資金	3,668,680			
その他	－			
投資損失引当金		▲7,597		
長期延滞債権		438,735		
長期貸付金		60,669		
基金		5,176,192		
減債基金	200,000			
その他	4,976,192			
その他		－		
徴収不能引当金		▲13,850		
流動資産				6,470,569
現金預金			1,010,574	
未収金			50,433	
短期貸付金			11,618	
基金			5,402,004	
財政調整基金		4,374,582		
減債基金		1,027,421		
棚卸資産			－	
その他			－	
徴収不能引当金			▲4,060	
資産合計				76,269,823

公有財産で管理している建物及び建物附属設備の取得価額等

上記、建物等の平成28年度末までの価値費消分

未完成資産のうち、平成28年度までに支出した金額

本市の所有している土地のうち、道路・水路・公園等の底地

本市の所有している道路・橋梁等のインフラ工作物

第三セクター等に出資・出えん額

平成28年度末までに回収できなかった収入未済額のうち、過年度調定分

平成28年度末時点の歳計現金及び歳計外現金の合計額

平成28年度末までに回収できなかった収入未済額のうち、現年度調定分

貸借対照表(BS)　　（単位：千円）

科目名	金額			
【負債の部】				
固定負債				15,587,691
地方債			14,637,509	
長期未払金			-	
退職手当引当金			950,182	
損失補償等引当金			-	
その他			-	
流動負債				1,969,529
1年内償還予定地方債			1,575,871	
未払金			-	
未払費用			-	
前受金			-	
前受収益			-	
賞与等引当金			226,082	
預り金			166,307	
その他			1,268	
負債合計				17,557,220
【純資産の部】				
固定資産等形成分			75,212,876	
余剰分（不足分）			▲16,500,273	
純資産合計				58,712,603
負債及び純資産合計				76,269,823

地方債のうち1年超返済予定額

平成28年度末までに発生した職員の期末自己都合支給額

資産形成のために充当した資源の蓄積

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積

③ 平成 28 年度貸借対照表（一般会計等・全体会計・連結会計）の比較

貸借対照表(BS)　　（単位：千円）

借方	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	69,799,254	106,368,163	108,775,631
有形固定資産	60,457,897	98,709,805	99,677,306
事業用資産	23,956,821	27,704,180	28,037,802
インフラ資産	35,141,720	66,451,477	66,975,704
物品	1,359,356	4,554,149	4,663,799
無形固定資産	16,468	127,289	926,808
投資その他の資産	9,324,888	7,531,069	8,171,518
流動資産	6,470,569	10,367,354	10,631,525
現金預金	1,010,574	3,512,339	3,666,715
未収金	50,433	599,448	609,629
短期貸付金	11,618	11,618	11,618
基金	5,402,004	6,176,151	6,269,470
棚卸資産・その他	0	79,568	85,870
徴収不能引当金	-4,060	-11,769	-11,777
資　産	76,269,823	116,735,517	119,407,156

貸借対照表(BS)　　（単位：千円）

貸方	一般会計等	全体会計	連結会計
固定負債	15,587,691	47,487,829	48,855,963
地方債	14,637,509	32,666,793	33,075,927
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	950,182	1,207,901	1,654,844
その他	0	13,613,135	14,125,192
流動負債	1,969,529	3,703,906	3,788,047
１年以内地方債	1,575,871	2,559,029	2,591,126
未払金・未払費用	0	635,121	684,075
前受金・前受収益	0	61	61
賞与等引当金	226,082	317,348	319,301
預り金	166,307	168,368	169,426
その他	1,268	23,978	24,056
負　債	17,557,220	51,191,734	52,644,010
固定資産形成分	75,212,876	112,555,932	115,056,719
余剰分（不足分）	-16,500,273	-47,012,149	-48,556,681
他団体出資分	0	0	263,109
純資産	58,712,603	65,543,783	66,763,146

(2)行政コスト計算書

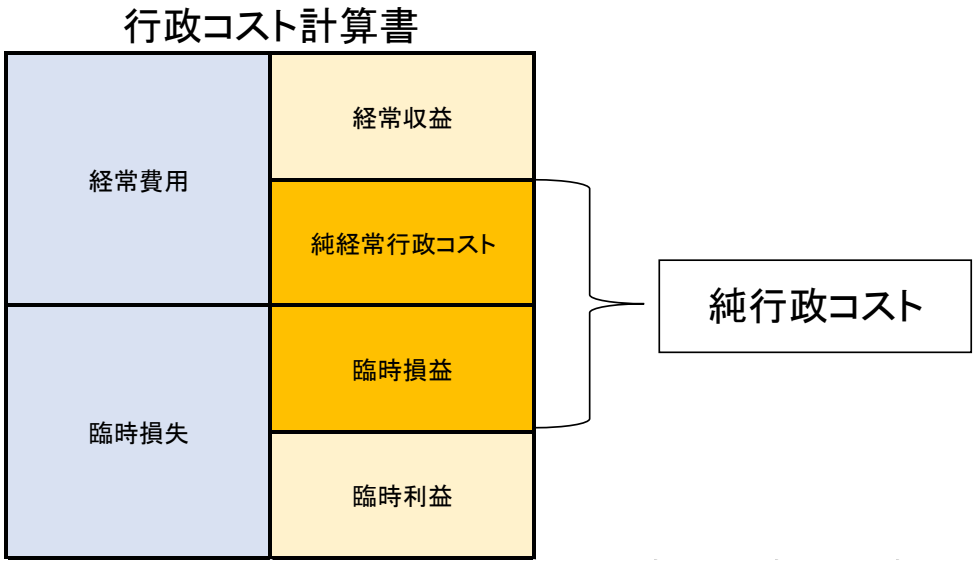
②行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは一年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表します。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する収益・費用を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表されます。

瀬戸内市においては平成 28 年度の純経常行政コストが 131 億1千万円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストが約 131 億円かかることを表しています。また資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費が 1 千万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが 131 億 2 千万円となっております。



② 平成 28 年度行政コスト計算表(一般会計等)

行政コスト計算書(PL)　　(単位:千円)

科目名	金額			
経常費用				14,140,327
業務費用			8,638,381	
人件費		2,878,315		
職員給与費	2,393,151			
賞与等引当金繰入額	226,082			
退職手当引当金繰入額	–			
その他	259,082			
物件費等		5,453,176		
物件費	2,944,236			
維持補修費	351,685			
減価償却費	2,144,163			
その他	13,093			
その他の業務費用		306,890		
支払利息	157,628			
徴収不能引当金繰入額	7,067			
その他	142,194			
移転費用			5,501,945	
補助金等		1,715,347		
社会保障給付		1,891,450		
他会計への繰出金		1,832,464		
その他		62,684		
経常収益				1,033,988
使用料及び手数料			194,691	
その他			839,297	
純経常行政コスト				13,106,338
臨時損失			11,064	
災害復旧事業費		–		
資産除売却損		9,862		
投資損失引当金繰入額		203		
損失補償等引当金繰入額		–		
その他		999		
臨時利益			1,405	
資産売却益		1,405		
その他		–		
純行政コスト				13,115,997

職員等の人件費のうち、一般職に係る人件費

職員等の人件費のうち、一般職以外の特別職等に係る人件費

長期的に使用される固定資産の一年間の減少額。

税の過誤納還付金や不納欠損のうち、徴収不能引当金超過額等

関連団体への補助金並びに負担金等

諸収入の収益や財産貸付収入並びに引当金戻入益等

固定資産売却に伴う損失並びに解体・撤去に係る費用

固定資産売却に伴う損収益

③ 平成 28 年度行政コスト計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）の比較

行政コスト計算書(PL)　　（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	14,140,327	25,698,221	30,385,213
業務費用	8,638,381	12,697,139	13,447,336
人件費	2,878,315	4,278,247	4,693,719
物件費等	5,453,176	7,694,168	7,914,030
その他の業務費用	306,890	724,724	839,587
移転費用	5,501,945	13,001,082	16,937,877
補助金等	1,715,347	10,987,407	14,928,084
社会保険給付	1,891,450	1,896,787	1,896,787
他会計への繰出金	1,832,464	0	0
その他	62,684	116,888	113,006
経常収益	1,033,988	3,436,943	3,704,757
使用料及び手数料	194,691	2,349,890	2,404,466
その他	839,297	1,087,053	1,300,291
純経常行政コスト	13,106,338	22,261,278	26,680,456
臨時損失	11,064	110,984	112,834
臨時利益	1,405	6,094	6,094
純行政コスト	13,115,997	22,366,168	26,787,195

(3)純資産変動計算書

①純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が一年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表します。

瀬戸内市においては純行政コストから財源を差引いた数字である平成 28 年度の本年度差額が 7 億 5 千万円であり、税収等や国県等補助金の財源内で運営できていたことを表しております。また固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が 16 億 4 千万円あり、純資産額が前年度に比べ増加していることを表しております。

②平成 28 年度純資産変動計算表（一般会計等）

純資産変動計算書(NW)　　（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	57,071,599	73,186,204	▲16,114,605
純行政コスト（△）	▲13,115,997	－	▲13,115,997
財源	13,863,559	－	13,863,559
税収等	11,339,128	－	11,339,128
国県等補助金	2,524,431	－	2,524,431
本年度差額	747,562	－	747,562
固定資産等の変動（内部変動）		▲202,057	202,057
有形固定資産等の増加	－	1,181,272	▲1,181,272
有形固定資産等の減少	－	▲2,161,084	2,161,084
貸付金・基金等の増加	－	1,677,755	▲1,677,755
貸付金・基金等の減少	－	▲900,000	900,000
資産評価差額	▲69	▲69	－
無償所管換等	893,511	893,511	－
その他	－	1,335,286	▲1,335,286
本年度純資産変動額	1,641,004	2,026,671	▲385,668
本年度末純資産残高	58,712,603	75,212,876	▲16,500,273

行政コスト計算書における純行政コスト

市税や地方交付税等の税収

国や県からの補助金収入

新規固定資産形成による財源振替額

除却・売却並びに減価償却費による固定資産の減少による財源振替額

寄附取得・調査判明等の固定資産増減額

上記以外の長期延滞債権等のの債権の増減額に伴う財源振替額

③平成 28 年度純資産変動計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）の比較

純資産変動計算書　（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	57,071,599	65,593,604	67,555,316
純行政コスト（▲）	▲13,115,997	▲22,366,168	▲26,787,195
財源	13,863,559	24,252,307	28,736,521
税収等	11,339,128	18,607,474	20,751,650
国県等補助金	2,524,431	5,644,832	7,984,871
本年度差額	747,562	1,886,139	1,949,326
固定資産等の変動			
資産評価差額	▲69	▲34,409	▲34,409
無償所管換等	893,511	917,705	917,782
その他	0	▲2,819,256	▲3,624,869
本年度純資産変動額	1,641,004	▲49,821	▲792,170
本年度末純資産残高	58,712,603	65,543,783	66,763,146

(4)資金収支計算書

①資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは一年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表されます。

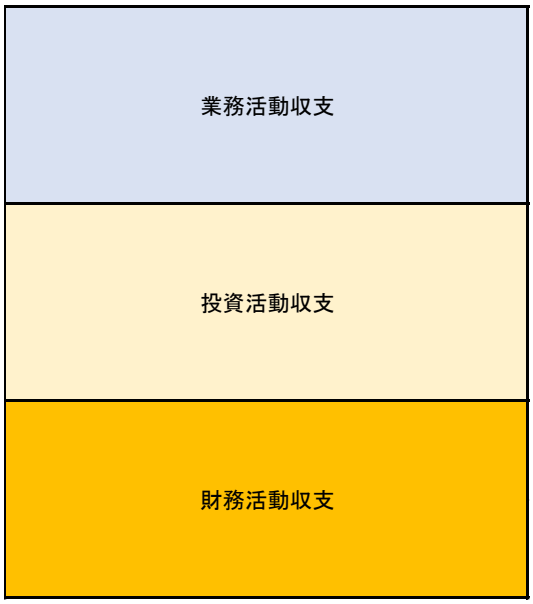
「業務活動収支」とは、税収や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

瀬戸内市においては平成 28 年度の業務活動収支が 26 億 4 千万円、投資活動収支が▲30 億 9 千万円あり、投資活動の支出を業務活動で賄いきれなかったことを表しています。また財務活動収支が 2 億 8 千万円あり、借金である地方債等の額が増えていることを表しています。

資金収支計算書



②平成 28 年度資金収支計算表(一般会計等)

資金収支計算書(CF)　　(単位:千円)

科目名			
業務支出			11,982,510
業務費用支出		6,480,565	
人件費支出	2,871,290		
物件費等支出	3,309,014		
支払利息支出	157,628		
その他の支出	142,633		
移転費用支出		5,501,945	
補助金等支出	1,715,347		
社会保障給付支出	1,891,450		
他会計への繰出支出	1,832,464		
その他の支出	62,684		
業務収入			14,619,697
税収等収入		11,348,365	
国県等補助金収入		2,311,329	
使用料及び手数料収入		194,914	
その他の収入		765,090	
臨時支出			－
災害復旧事業費支出		－	
その他の支出		－	
臨時収入			1,195
業務活動収支			2,638,382
投資活動支出			4,225,229
公共施設等整備費支出		1,181,272	
基金積立金支出		1,656,755	
投資及び出資金支出		1,357,386	
貸付金支出		25,504	
その他の支出		4,312	
投資活動収入			1,131,130
国県等補助金収入		211,908	
基金取崩収入		867,034	
貸付金元金回収収入		41,442	
資産売却収入		8,464	
その他の収入		2,282	
投資活動収支			▲3,094,099
財務活動支出			1,470,539
地方債償還支出		1,470,539	
その他の支出		－	
財務活動収入			1,751,400
地方債発行収入		1,751,400	
その他の収入		－	
財務活動収支			280,861
本年度資金収支額			▲174,856
前年度末資金残高			1,019,122
本年度末資金残高			844,267
前年度末歳計外現金残高			176,058
本年度歳計外現金増減額			▲9,751
本年度末歳計外現金残高			166,307
本年度末現金預金残高			1,010,574

税の過誤納還付金等

関連団体への補助金並びに負担金等

国県補助金収入のうち、業務支出に充当したもの

諸収入の収益や財産貸付収入等

固定資産の形成に支出した金額

国県補助金収入のうち、投資支出に充当したもの

貸付金の元利収入のうち、元金収入

地方債の償還による支出

地方債の借入による収入

③平成 28 年度資金収支計算書(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較

資金収支計算書

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	2,638,382	3,742,039	3,765,065
支出合計	11,982,510	22,131,193	26,722,957
収入合計	14,620,892	25,873,232	30,488,022
投資活動収支	▲3,094,099	▲4,536,674	▲4,515,527
支出合計	4,225,229	7,379,612	7,647,208
収入合計	1,131,130	2,842,937	3,131,681
財務活動収支	280,861	1,224,666	1,202,132
支出合計	1,470,539	2,474,734	2,514,605
収入合計	1,751,400	3,699,400	3,716,738
本年度資金収支額	▲174,856	430,030	451,670
前年度末資金残高	1,019,122	2,913,940	3,046,538
本年度末資金残高	844,267	3,343,970	3,498,208
前年度末歳計外現金残高	176,058	177,369	177,369
本年度末歳計外現金増減額	▲9,751	▲9,000	▲8,862
本年度末歳計外現金残高	166,307	168,368	168,507
本年度末現金預金残高	1,010,574	3,512,339	3,666,715

(5) 財務書類４表の関係

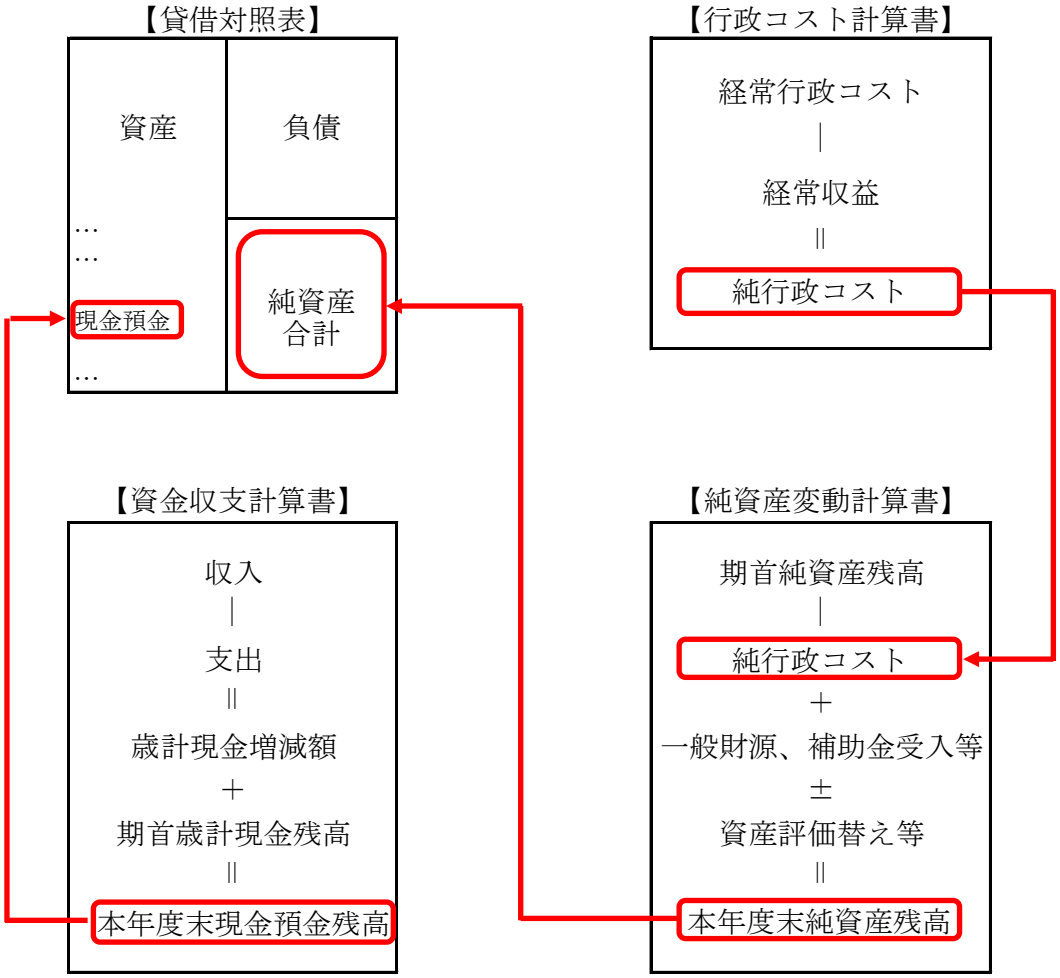
財務書類は４つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国や県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書です。純資産変動計算書における経常コストが一般財源、補助金受入等を上回れば純資産が減少し、逆に、一般財源、補助金受入等が純行政コストを上回れば純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの明細であり、１年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

４表の相関関係を表示すると次のようになります。

〈財務書類４表の関係〉



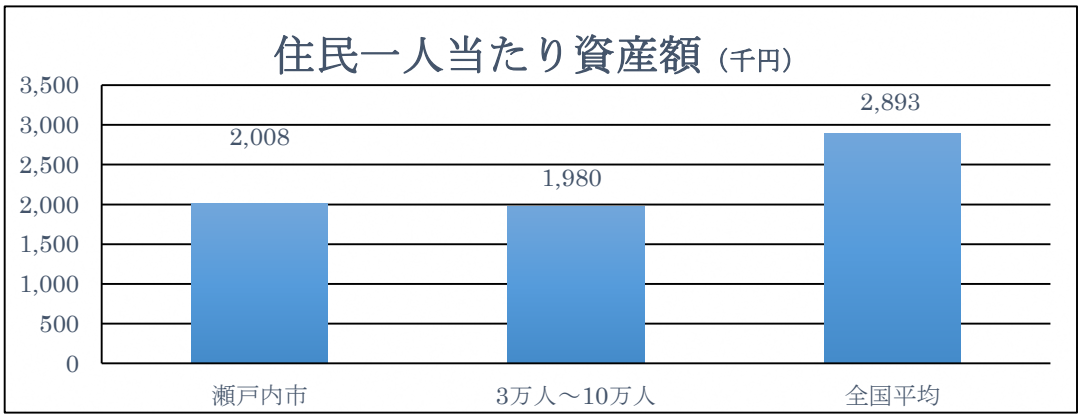
4. 財務分析について

作成した財務書類を基に財務分析を行いました。各指標の数値は、一般社団法人地方公会計研究センターで独自で調査した人口 3 万人～10 万人の平成 27 年度の統一基準による数値を参考にしています。

(1)**資産形成度** 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

①.住民一人当たり資産額(一般会計等) 【資産額/住民人口】

※平成 27 国勢調査より

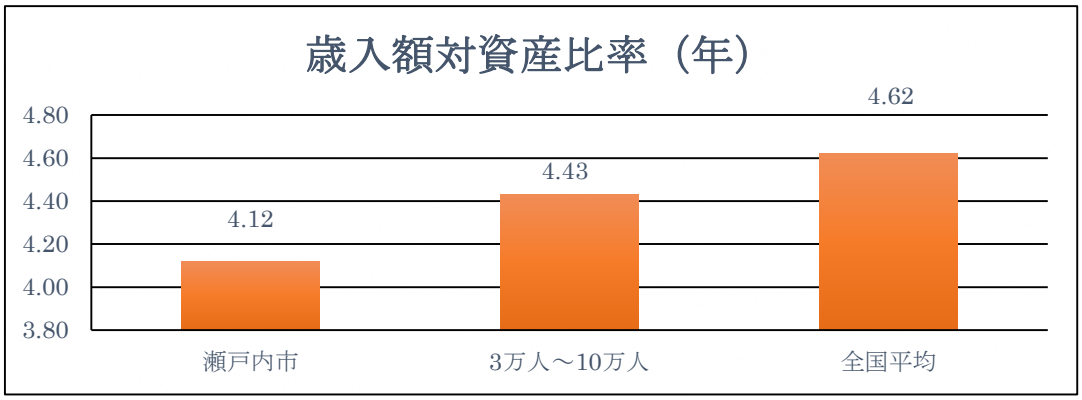


市が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。瀬戸内市においては平成 28 年度時点で 2,008 千円となっており、人口 3 万人～10 万人規模の団体平均と比べ若干多くなっています。住民一人あたり資産額が多ければ、その分財政が豊かであるとは限りません。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や市民サービスに寄与していることになりますが、その分資産に対する維持補修費などのコストが発生します。

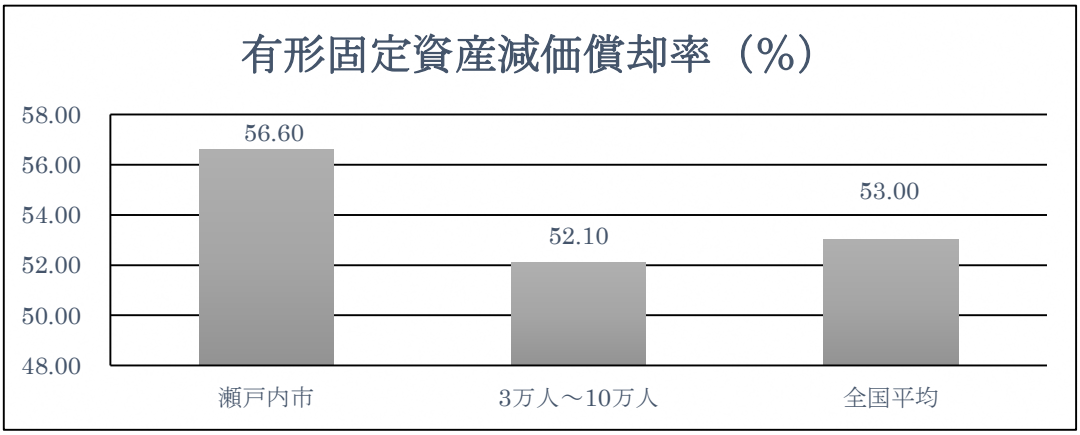
中国地方では都心部に比べ人口密度が低いため住民一人あたり資産額が多くなる傾向にあります。今後の人口減少と少子高齢化を考えると引き続き「適正な規模の資産」を考えていく必要があります。

②.歳入額対資産比率（一般会計等）【資産合計/（本年度収入合計＋前年残高）】



本年度の歳入総額に対する資産の比率を示したものです。これまで取得した資産が、歳入の何年度分に相当するかを表したものです。瀬戸内市においては平成 28 年度時点で 4.12 年となっており、3 万人～10 万人規模の団体平均と比較すると約 0.31 年低くなっています。この指標が低いということは財政面で過大な負担とならないような社会資本整備を進めてきたということです。全国平均と比べても 0.5 年低いことからも、瀬戸内市においては無理な社会資本整備を行ってきてはいないといえます。

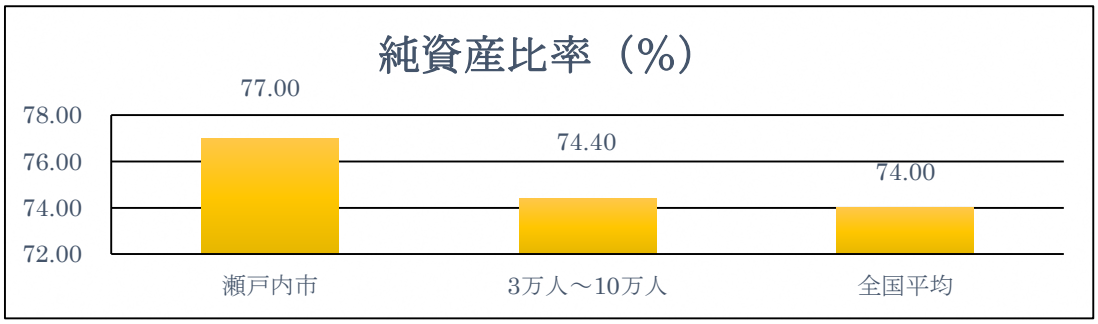
③.有形固定資産減価償却率（一般会計等）
【減価償却累計額/(有形固定資産取得価額等-非償却資産取得価額等)】



土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したか表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。このグラフでは 3 万人～10 万人及び全体平均の値は全体会計の数値が入っています。一般会計等の岡山県の平均値は約 61%ですので、岡山県の他団体と比べるとやや低くなっていますが、他市町村同様、老朽化問題を考えていかないといけない時期にきています。

(2) **世代間公平性**「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

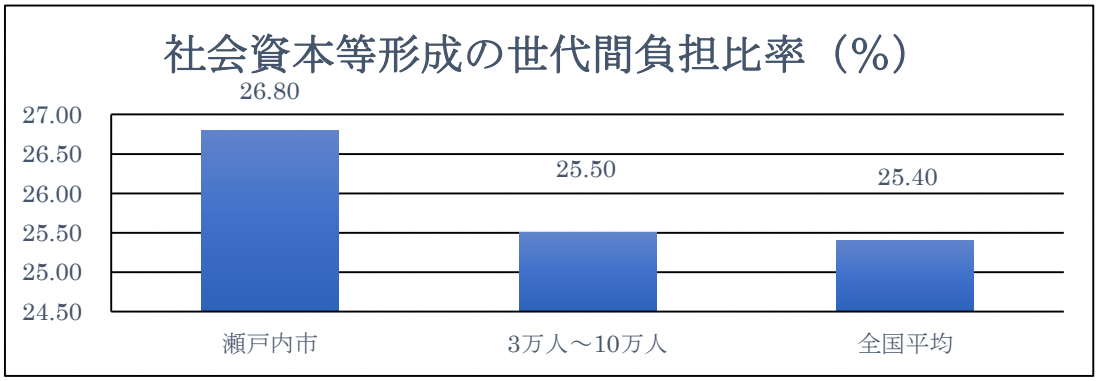
①.純資産比率(一般会計等)【純資産合計/資産合計】



市が保有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものです。瀬戸内市においては平成 28 年度時点で 77%となっており、3 万人～10 万人規模の団体平均と比較すると 2.6%上回っています。この比率が高いということは資産を形成するための負担の割合が低く、将来世代への負担が小さくなっていることを表します。資産の老朽化が進めばさらに比率が低下していくことになりますので、今後さらに世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要があるといえます。

②.社会資本等形成の世代間負担比率(一般会計等)

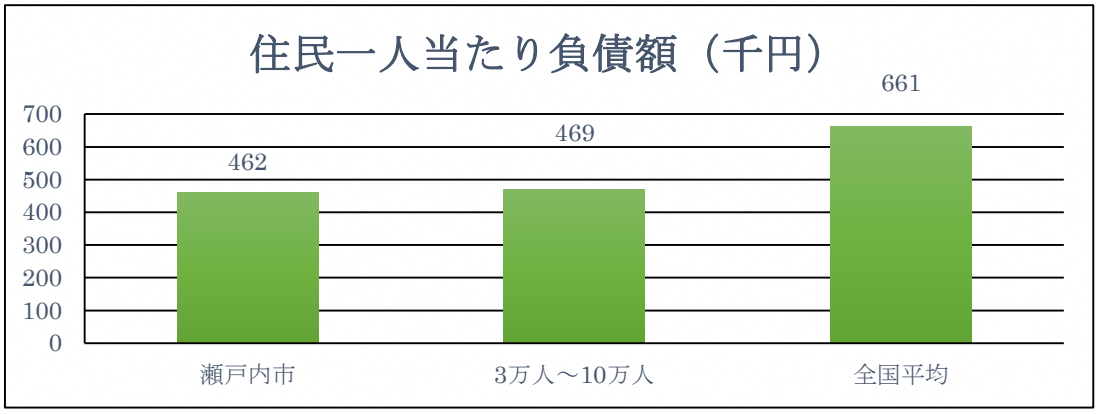
【地方債/(事業用資産＋インフラ資産)】



この指標は、有形固定資産の形成に係る将来世代の負担比率を表したものです。純資産比率は貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形固定資産と地方債に着目して算出しています。瀬戸内市の社会資本等形成の世代間負担比率は 26.8%であり、3 万人～10 万人規模の団体平均と比べると 1.3%高いですが、ほぼ同じ水準となっています。この数値は将来世代への先送りの割合を表しており、低いほど将来世代への負担が低いといえます。瀬戸内市において、それほど割合は高くありませんが、今後の人口減少・少子高齢化といった課題をふまえて適切な資産更新を考えていく必要が高いといえます。

(3)**持続可能性**(財政に持続可能性があるか)

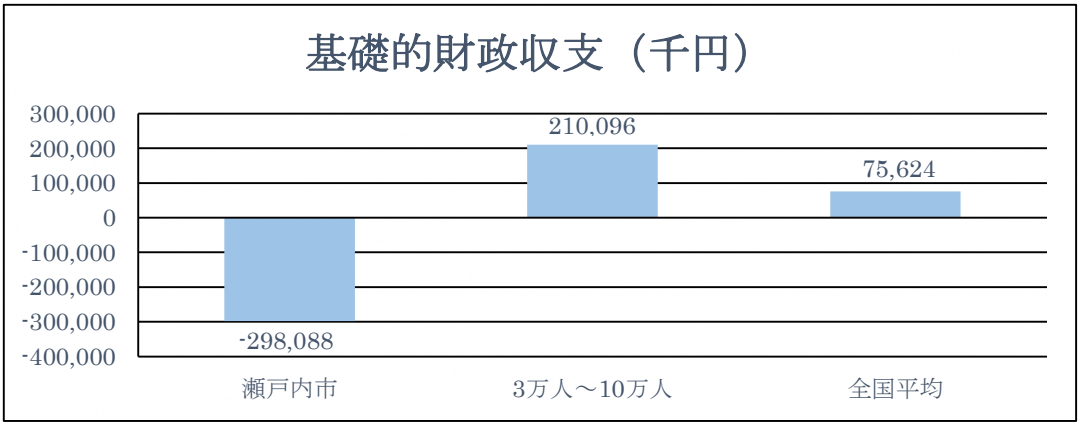
①.住民一人当たり負債額(一般会計等)【負債額/人口】



負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額などと対比し、財政の健全性を検討する指標です。瀬戸内市においては平成 28 年度時点で 462 千円となっており、3 万人～10 万人規模の団体平均と比べるとほぼ同額となっています。前述の世代間公平性に係る指標でもありますが、将来世代に過大な負担を残さないよう、負債額を低く抑えていく必要があるといえます。

②.基礎的財政収支(一般会計等)

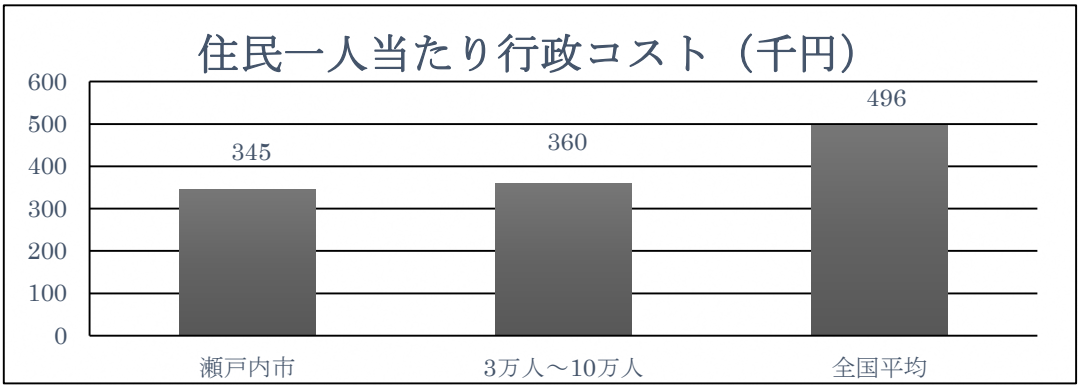
【業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支】



業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支の合計額で計算されます。瀬戸内市の基礎的財政収支は平成 28 年度時点で▲298,088 千円となっており、今年度は借金が増えたということを表します。単年度の基礎的財政収支がマイナスになること自体はよくあります。考えられる要因として、投資活動支出の中で、基金の積立金支出が多いことが挙げられます。

(4)**効率性**「行政サービスは効率的に提供されているか」

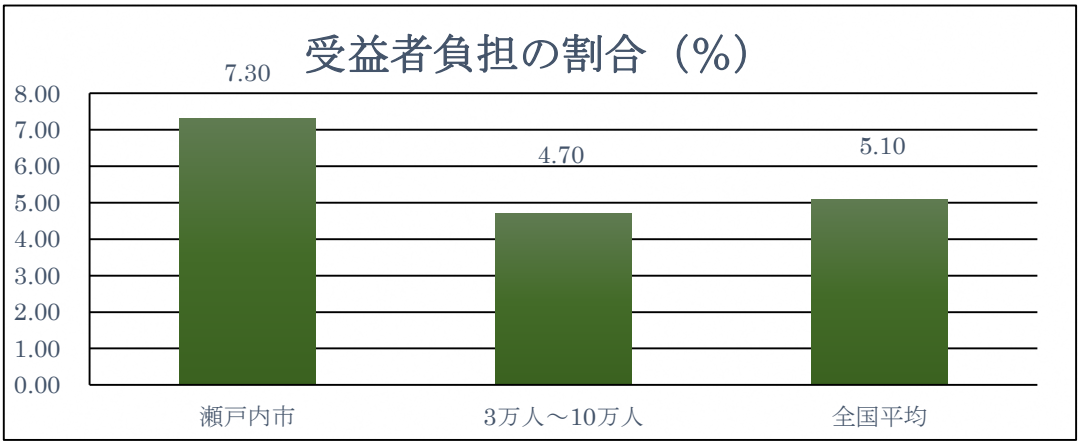
①.住民一人当たり行政コスト(一般会計等)【純行政コスト/人口】



行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。瀬戸内市においては平成 28 年度時点で 345 千円となっており、3 万人～10 万人規模の団体平均とほぼ同額となっています。この指標は人口規模によって適正値が異なります。

(5)**自律性**「受益者負担の水準はどうなっているか」

①受益者負担比率(一般会計等)【経常収益/経常費用】



市の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。瀬戸内市においては平成 28 年度時点で 7.3%となっており、3 万人～10 万人規模の団体平均と比べると 2.6%高くなっています。受益者負担の割合が高いということは、現世代の住民にとっては負担が多いことを表しています。貸借対照表にも表れている通り、資産の内、約 77%が現役世代の負担で形成されています。

5. 一般会計等財務4表（本表）

【様式第1号】

貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

一般会計等

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,799,254	固定負債	15,587,691
有形固定資産	60,457,897	地方債	14,637,509
事業用資産	23,956,821	長期未払金	－
土地	12,340,202	退職手当引当金	950,182
立木竹	84,558	損失補償等引当金	－
建物	26,784,315	その他	－
建物減価償却累計額	−16,127,241	流動負債	1,969,529
工作物	3,388,276	１年内償還予定地方債	1,575,871
工作物減価償却累計額	−2,536,275	未払金	－
船舶	2,477	未払費用	－
船舶減価償却累計額	−2,477	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	226,082
航空機	－	預り金	166,307
航空機減価償却累計額	－	その他	1,268
その他	－	負債合計	17,557,220
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	22,985	固定資産等形成分	75,212,876
インフラ資産	35,141,720	余剰分（不足分）	−16,500,273
土地	758,295		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	74,601,303		
工作物減価償却累計額	−40,347,293		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	129,415		
物品	2,750,464		
物品減価償却累計額	−1,391,108		
無形固定資産	16,468		
ソフトウェア	16,468		
その他	－		
投資その他の資産	9,324,888		
投資及び出資金	3,670,740		
有価証券	2,060		
出資金	3,668,680		
その他	－		
投資損失引当金	−7,597		
長期延滞債権	438,735		
長期貸付金	60,669		
基金	5,176,192		
減債基金	200,000		
その他	4,976,192		
その他	－		
徴収不能引当金	−13,850		
流動資産	6,470,569		
現金預金	1,010,574		
未収金	50,433		
短期貸付金	11,618		
基金	5,402,004		
財政調整基金	4,374,582		
減債基金	1,027,421		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	−4,060	純資産合計	58,712,603
資産合計	76,269,823	負債及び純資産合計	76,269,823

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

一般会計等　　（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	14,140,327
業務費用	8,638,381
人件費	2,878,315
職員給与費	2,393,151
賞与等引当金繰入額	226,082
退職手当引当金繰入額	－
その他	259,082
物件費等	5,453,176
物件費	2,944,236
維持補修費	351,685
減価償却費	2,144,163
その他	13,093
その他の業務費用	306,890
支払利息	157,628
徴収不能引当金繰入額	7,067
その他	142,194
移転費用	5,501,945
補助金等	1,715,347
社会保障給付	1,891,450
他会計への繰出金	1,832,464
その他	62,684
経常収益	1,033,988
使用料及び手数料	194,691
その他	839,297
純経常行政コスト	13,106,338
臨時損失	11,064
災害復旧事業費	－
資産除売却損	9,862
投資損失引当金繰入額	203
損失補償等引当金繰入額	－
その他	999
臨時利益	1,405
資産売却益	1,405
その他	－
純行政コスト	13,115,997

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

一般会計等　　（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	57,071,599	73,186,204	-16,114,605	
純行政コスト（△）	-13,115,997		-13,115,997	
財源	13,863,559		13,863,559	
税収等	11,339,128		11,339,128	
国県等補助金	2,524,431		2,524,431	
本年度差額	747,562		747,562	
固定資産等の変動（内部変動）		-202,057	202,057	
有形固定資産等の増加		1,181,272	-1,181,272	
有形固定資産等の減少		-2,161,084	2,161,084	
貸付金・基金等の増加		1,677,755	-1,677,755	
貸付金・基金等の減少		-900,000	900,000	
資産評価差額	-69	-69		
無償所管換等	893,511	893,511		
その他	-	1,335,286	-1,335,286	
本年度純資産変動額	1,641,004	2,026,671	-385,668	
本年度末純資産残高	58,712,603	75,212,876	-16,500,273	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

一般会計等　　（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,982,510
業務費用支出	6,480,565
人件費支出	2,871,290
物件費等支出	3,309,014
支払利息支出	157,628
その他の支出	142,633
移転費用支出	5,501,945
補助金等支出	1,715,347
社会保障給付支出	1,891,450
他会計への繰出支出	1,832,464
その他の支出	62,684
業務収入	14,619,697
税収等収入	11,348,365
国県等補助金収入	2,311,329
使用料及び手数料収入	194,914
その他の収入	765,090
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	1,195
業務活動収支	2,638,382
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,225,229
公共施設等整備費支出	1,181,272
基金積立金支出	1,656,755
投資及び出資金支出	1,357,386
貸付金支出	25,504
その他の支出	4,312
投資活動収入	1,131,130
国県等補助金収入	211,908
基金取崩収入	867,034
貸付金元金回収収入	41,442
資産売却収入	8,464
その他の収入	2,282
投資活動収支	−3,094,099
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,470,539
地方債償還支出	1,470,539
その他の支出	－
財務活動収入	1,751,400
地方債発行収入	1,751,400
その他の収入	－
財務活動収支	280,861
本年度資金収支額	−174,856
前年度末資金残高	1,019,122
本年度末資金残高	844,267

前年度末歳計外現金残高	176,058
本年度歳計外現金増減額	−9,751
本年度末歳計外現金残高	166,307
本年度末現金預金残高	1,010,574

6. 全体会計財務4表（本表）

【様式第1号】

貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

全体会計

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,368,163	固定負債	47,487,829
有形固定資産	98,709,805	地方債等	32,666,793
事業用資産	27,704,180	長期未払金	－
土地	13,315,644	退職手当引当金	1,207,901
立木竹	84,558	損失補償等引当金	－
建物	29,980,494	その他	13,613,135
建物減価償却累計額	−16,824,324	流動負債	3,703,906
工作物	3,409,358	１年内償還予定地方債等	2,559,029
工作物減価償却累計額	−2,537,856	未払金	633,638
船舶	2,477	未払費用	1,483
船舶減価償却累計額	−2,477	前受金	61
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	317,348
航空機	－	預り金	168,368
航空機減価償却累計額	－	その他	23,978
その他	－	負債合計	51,191,734
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	276,305	固定資産等形成分	112,555,932
インフラ資産	66,451,477	余剰分（不足分）	−47,012,149
土地	2,863,040	他団体出資等分	－
建物	1,392,194		
建物減価償却累計額	−223,354		
工作物	106,924,568		
工作物減価償却累計額	−45,863,185		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	1,358,214		
物品	7,577,568		
物品減価償却累計額	−3,023,419		
無形固定資産	127,289		
ソフトウェア	105,167		
その他	22,122		
投資その他の資産	7,531,069		
投資及び出資金	1,171,346		
有価証券	321,122		
出資金	850,225		
その他	－		
長期延滞債権	523,797		
長期貸付金	75,761		
基金	5,585,715		
減債基金	200,000		
その他	5,385,715		
その他	224,524		
徴収不能引当金	−42,477		
流動資産	10,367,354		
現金預金	3,512,339		
未収金	599,448		
短期貸付金	11,618		
基金	6,176,151		
財政調整基金	5,148,730		
減債基金	1,027,421		
棚卸資産	39,767		
その他	39,801		
徴収不能引当金	−11,769		
繰延資産	－	純資産合計	65,543,783
資産合計	116,735,517	負債及び純資産合計	116,735,517

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

全体会計　　（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	25,698,221
業務費用	12,697,139
人件費	4,278,247
職員給与費	3,603,860
賞与等引当金繰入額	315,190
退職手当引当金繰入額	87,443
その他	271,754
物件費等	7,694,168
物件費	3,905,931
維持補修費	403,302
減価償却費	3,371,320
その他	13,615
その他の業務費用	724,724
支払利息	460,435
徴収不能引当金繰入額	12,903
その他	251,385
移転費用	13,001,082
補助金等	10,987,407
社会保障給付	1,896,787
その他	116,888
経常収益	3,436,943
使用料及び手数料	2,349,890
その他	1,087,053
純経常行政コスト	22,261,278
臨時損失	110,984
災害復旧事業費	－
資産除売却損	28,520
損失補償等引当金繰入額	－
その他	82,261
臨時利益	6,094
資産売却益	6,004
その他	90
純行政コスト	22,366,168

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

全体会計　　（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	65,593,604	109,864,815	-44,271,211	-
純行政コスト（△）	-22,366,168		-22,366,168	-
財源	24,252,307		24,252,307	-
税収等	18,607,474		18,607,474	-
国県等補助金	5,644,832		5,644,832	-
本年度差額	1,886,139		1,886,139	-
固定資産等の変動（内部変動）		3,082,046	-3,082,046	
有形固定資産等の増加		5,654,988	-5,654,988	
有形固定資産等の減少		-3,483,897	3,483,897	
貸付金・基金等の増加		2,056,643	-2,056,643	
貸付金・基金等の減少		-1,145,688	1,145,688	
資産評価差額	-34,409	-34,409		
無償所管換等	917,705	917,705		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-2,819,256	-1,274,225	-1,545,031	
本年度純資産変動額	-49,821	2,691,117	-2,740,938	-
本年度末純資産残高	65,543,783	112,555,932	-47,012,149	-

【様式第4号】

資金収支計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

全体会計　　（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,120,748
業務費用支出	9,118,512
人件費支出	4,246,181
物件費等支出	4,159,045
支払利息支出	460,435
その他の支出	252,852
移転費用支出	13,002,236
補助金等支出	10,987,407
社会保障給付支出	1,896,787
その他の支出	118,042
業務収入	25,871,947
税収等収入	17,162,879
国県等補助金収入	5,084,544
使用料及び手数料収入	2,625,931
その他の収入	998,594
臨時支出	10,445
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	10,445
臨時収入	1,285
業務活動収支	3,742,039
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,379,612
公共施設等整備費支出	5,357,462
基金積立金支出	1,760,225
投資及び出資金支出	231,508
貸付金支出	26,104
その他の支出	4,312
投資活動収入	2,842,937
国県等補助金収入	845,837
基金取崩収入	967,034
貸付金元金回収収入	41,442
資産売却収入	166,439
その他の収入	822,185
投資活動収支	−4,536,674
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,474,734
地方債等償還支出	2,474,734
その他の支出	－
財務活動収入	3,699,400
地方債等発行収入	3,699,400
その他の収入	－
財務活動収支	1,224,666
本年度資金収支額	430,030
前年度末資金残高	2,913,940
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	3,343,970

前年度末歳計外現金残高	177,369
本年度歳計外現金増減額	−9,000
本年度末歳計外現金残高	168,368
本年度末現金預金残高	3,512,339

【様式第1号】

連結貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,775,631	固定負債	48,855,963
有形固定資産	99,677,306	地方債等	33,075,927
事業用資産	28,037,802	長期未払金	－
土地	13,377,260	退職手当引当金	1,654,844
立木竹	84,558	損失補償等引当金	－
建物	30,391,958	その他	14,125,192
建物減価償却累計額	−17,076,662	流動負債	3,788,047
工作物	4,946,993	１年内償還予定地方債等	2,591,126
工作物減価償却累計額	−4,001,087	未払金	678,737
船舶	374,501	未払費用	5,338
船舶減価償却累計額	−336,025	前受金	61
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	319,301
航空機	－	預り金	169,426
航空機減価償却累計額	－	その他	24,056
その他	－	負債合計	52,644,010
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	276,305	固定資産等形成分	115,056,719
インフラ資産	66,975,704	余剰分（不足分）	−48,556,681
土地	2,916,528	他団体出資等分	263,109
建物	1,479,265		
建物減価償却累計額	−273,395		
工作物	107,567,347		
工作物減価償却累計額	−46,073,261		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	1,359,221		
物品	7,949,190		
物品減価償却累計額	−3,285,391		
無形固定資産	926,808		
ソフトウェア	105,873		
その他	820,935		
投資その他の資産	8,171,518		
投資及び出資金	428,764		
有価証券	386,122		
出資金	42,643		
その他	－		
長期延滞債権	523,843		
長期貸付金	75,761		
基金	6,952,889		
減債基金	200,000		
その他	6,752,889		
その他	240,335		
徴収不能引当金	−42,477		
流動資産	10,631,525		
現金預金	3,666,715		
未収金	609,629		
短期貸付金	11,618		
基金	6,269,470		
財政調整基金	5,242,048		
減債基金	1,027,421		
棚卸資産	45,411		
その他	40,459		
徴収不能引当金	−11,777		
繰延資産	－	純資産合計	66,763,146
資産合計	119,407,156	負債及び純資産合計	119,407,156

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	30,385,213
業務費用	13,447,336
人件費	4,693,719
職員給与費	3,673,815
賞与等引当金繰入額	317,149
退職手当引当金繰入額	428,994
その他	273,761
物件費等	7,914,030
物件費	4,004,135
維持補修費	439,007
減価償却費	3,455,491
その他	15,397
その他の業務費用	839,587
支払利息	469,880
徴収不能引当金繰入額	12,905
その他	356,802
移転費用	16,937,877
補助金等	14,928,084
社会保障給付	1,896,787
その他	113,006
経常収益	3,704,757
使用料及び手数料	2,404,466
その他	1,300,291
純経常行政コスト	26,680,456
臨時損失	112,834
災害復旧事業費	－
資産除売却損	30,120
損失補償等引当金繰入額	－
その他	82,511
臨時利益	6,094
資産売却益	6,004
その他	90
純行政コスト	26,787,195

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	67,555,316	113,161,507	-45,869,300	263,109
純行政コスト（△）	-26,787,195		-26,787,195	-
財源	28,736,521		28,736,521	-
税収等	20,751,650		20,751,650	-
国県等補助金	7,984,871		7,984,871	-
本年度差額	1,949,326		1,949,326	-
固定資産等の変動（内部変動）		3,092,234	-3,092,234	
有形固定資産等の増加		5,681,966	-5,681,966	
有形固定資産等の減少		-3,569,780	3,569,780	
貸付金・基金等の増加		2,299,551	-2,299,551	
貸付金・基金等の減少		-1,319,503	1,319,503	
資産評価差額	-34,409	-34,409		
無償所管換等	917,782	917,782		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	-
その他	-3,624,869	-2,080,396	-1,544,473	
本年度純資産変動額	-792,170	1,895,211	-2,687,381	-
本年度末純資産残高	66,763,146	115,056,719	-48,556,681	263,109

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,712,512
業務費用支出	9,420,080
人件費支出	4,320,117
物件費等支出	4,271,878
支払利息支出	469,880
その他の支出	358,205
移転費用支出	17,292,432
補助金等支出	14,928,084
社会保障給付支出	1,896,787
その他の支出	467,561
業務収入	30,484,758
税収等収入	19,282,796
国県等補助金収入	7,308,950
使用料及び手数料収入	2,680,936
その他の収入	1,212,075
臨時支出	10,445
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	10,445
臨時収入	3,264
業務活動収支	3,765,065
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,647,208
公共施設等整備費支出	5,384,441
基金積立金支出	2,003,133
投資及び出資金支出	229,105
貸付金支出	26,104
その他の支出	4,425
投資活動収入	3,131,681
国県等補助金収入	961,469
基金取崩収入	1,140,849
貸付金元金回収収入	41,442
資産売却収入	166,444
その他の収入	821,477
投資活動収支	−4,515,527
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,514,605
地方債等償還支出	2,514,562
その他の支出	44
財務活動収入	3,716,738
地方債等発行収入	3,710,568
その他の収入	6,169
財務活動収支	1,202,132
本年度資金収支額	451,670
前年度末資金残高	3,046,538
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	3,498,208

前年度末歳計外現金残高	177,369
本年度歳計外現金増減額	−8,862
本年度末歳計外現金残高	168,507
本年度末現金預金残高	3,666,715

8.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで１年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮桟橋、（船舶の修理の）浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災（消防施設を除く）、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分（債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの）
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金

減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常 1 年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不納引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が 1 年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が 1 年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が 1 年以内に到来する金額
1 年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）
余剰分（不足分）	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対しての勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト（経常収益－経常費用）
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」

【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」+「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」